

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウェッズ
コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 稲妻 範彦
(氏名) 上村 定芳
配当支払開始予定日

TEL 03-5753-8201
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,536	7.3	2,035	14.5	2,065	0.9	1,362	4.1
27年3月期	26,602	△1.5	1,778	△14.0	2,047	△3.4	1,309	0.7

(注)包括利益 28年3月期 △127百万円 (—%) 27年3月期 2,089百万円 (39.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	84.01	—	12.4	12.5	7.1
27年3月期	79.27	—	12.3	12.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 65百万円 27年3月期 67百万円

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,819	10,815	67.5	662.02
27年3月期	17,341	11,443	65.0	694.60

(参考) 自己資本 28年3月期 10,670百万円 27年3月期 11,279百万円

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	525	△102	△827	684
27年3月期	1,044	△421	△919	1,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00	425	32.5	4.0
28年3月期	—	20.00	—	17.00	—	436	32.0	4.0
29年3月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00	—	30.1	—

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当 2円00銭

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当 2円00銭

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期の期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当額は34円00銭となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	0.5	640	1.0	610	0.5	370	1.7	22.81
通期	28,700	0.6	2,050	0.7	2,080	0.7	1,400	2.7	86.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	16,118,166 株	27年3月期	16,558,316 株
② 期末自己株式数	28年3月期	— 株	27年3月期	320,080 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	16,220,809 株	27年3月期	16,521,060 株

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,160	8.2	2,047	12.6	2,094	3.3	1,383	7.0
27年3月期	23,246	0.8	1,817	△5.5	2,028	1.2	1,292	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	85.27	—
27年3月期	78.25	—

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	13,142		9,893	75.3			613.84	
27年3月期	14,444		10,479	72.6			645.36	

(参考) 自己資本 28年3月期 9,893百万円 27年3月期 10,479百万円

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,700	0.2	755	0.5	510	2.1	円 銭
通期	25,300	0.6	2,110	0.7	1,420	2.7	31.44
							87.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって、予測数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府および日銀による経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用の改善は見られたものの、中国をはじめとする新興国の景気減速、原油安、地政学リスク等により、株式市場、為替動向は不安定となり、先行きへの不透明感は増しております。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、暖冬による冬季商品の不振が見られたものの営業活動の強化による販売数量の確保、適正売価での販売により28,536百万円（前期比7.3%増）と増収になりました。営業利益は売上増加及び原価改善等により2,035百万円（前期比14.5%増）、経常利益は2,065百万円（前期比0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,362百万円（前期比4.1%増）で増益となり増収増益となりました。

（セグメント別の概況）

（単位：百万円）

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当連結会計年度	25,383	1,686	456	1,115	△105	28,536
	前連結会計年度	23,431	1,631	547	1,089	△98	26,602
セグメント 利益又は損 失(△)	当連結会計年度	2,032	2	△87	87	—	2,035
	前連結会計年度	1,791	5	△105	74	12	1,778

①自動車関連卸売事業

自動車関連卸売事業の売上高は、25,383百万円となり前期比1,951百万円（8.3%）の増収となりました。これは、主力であるアルミホイールの売上が高級品・中級品・廉価品ともに好調に推移し、また自動車用品の売上も増加したことに拠ります。これにともないセグメント利益につきましても売上の増加、原価改善により2,032百万円となり前期比240百万円（13.4%）の増益となりました。

②自動車関連小売事業

自動車関連小売事業の売上高は冬季商品の不振はあったものの増税による前年の減少をカバーし1,686百万円となり前期比54百万円（3.4%）の増収となりました。一方利益につきましては、冬季商品のホイール・タイヤの売上減少が影響し2百万円となり前期比2百万円(△54.6%)の減少となりました。

③福祉事業

福祉事業につきましては、「採算性の改善と入居の促進」をテーマに改革を行っており当期につきましては不採算事業の再構築もあり、売上高は456百万円と前期比91百万円(△16.7%)の減収となりました。一方、セグメント損失は入居者増加は進まないものの事業再構築及び費用削減により87百万円となり前期比18百万円の改善となりました。

④その他

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、営業強化により1,025百万円となり前期比25百万円（2.5%）の増収、賃貸事業の売上高は89百万円と前年とほぼ同額となり、合わせて1,115百万円となり前期比25百万円（2.3%）の増収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては売上の増加、経費削減等により、33百万円と前期比13百万円（65.5%）の増益となりました。賃貸事業は53百万円で前年とほぼ同額となり、合わせて87百万円と前期比13百万円（17.7%）の増益となりました。

（次期の見通し）

次期連結会計年度のわが国経済は、引き続き政府による経済・金融政策はあるものの世界経済の混乱により、株式市場、為替市場は不安定な状態が予想され不透明な状況が続くと思われま。このような環境の中、当社グループは自動車関連卸売事業においては魅力ある商品開発、販売強化と原価に見合った価格の設定により、自動車関連小売事業の収益改善、福祉事業では採算性の改善と入居の促進により、増収増益を目指して参ります。

このような状況下、当社グループは次期の見通しにつきまして、売上高28,700百万円（前期比0.6%増）、営業利益2,050百万円（前期比0.7%増）、経常利益2,080百万円（前期比0.7%増）、当期純利益1,400百万円（前期比2.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は15,819百万円となり、前期末に比べて1,522百万円減少しました。主たる要因は、デリバティブ債権の減少によるものです。負債総額は5,003百万円であり、前期比894百万円の減少となりました。主たる要因は借入金と繰延税金負債の減少によるものです。純資産は10,815百万円となり、前期比628百万円の減少となりました。主たる要因は繰延ヘッジ損益が減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べて406百万円減少し684百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上はあったものの棚卸資産等の増加、法人税等の支払等と差引された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは525百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は102百万円になりました。これは主に固定資産の取得、保険金積立によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は827百万円になりました。これは主に営業活動によって得た資金を借入金の返済及び配当金の支払、自己株式の取得に充当したものです。

③キャッシュ・フローの指標推移

決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率 (%)	65.0	65.0	67.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.0	66.7	64.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	147.5	78.5	35.0

※ 各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標の一つと認識しており、利益分配の基本方針として配当性向30%を目標として参ります。当期の配当につきましては、平成28年5月12日発表の「平成28年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり17円（普通配当15円、特別配当2円）とさせていただきます。なお、次期の配当としましては、第2四半期末で1株当たり10円、期末で1株当たり15円とし、年間配当は合計1株当たり25円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けております。また、わが国では経済の成熟化によって消費の構造変化がおきていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著であり車の平均使用年数も延びております。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させますので、連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連卸売事業は、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があります。当社は販売競争激化に対応するために、コスト削減努力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北・中部・山陰地方等において集中的に発生する傾向があります。このため商品供給には大幅なリードタイムが必要であり、顧客との早期商談体制（商品別の数量・価格・時期）、メーカーからの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制が商戦に勝つための鍵になっております。こうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行によって当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の変動に伴う商品の調達と販売価格の改定

当社グループの重要な営業品目のアルミホイール等自動車関連用品は、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストが更に上昇する可能性があります。メーカーとは相互信頼関係のもと粘り強く価格交渉を行い仕入原価の圧縮に努めていますが、値上げを受け入れない限り商品調達が困難な場合もあるので大幅な値上げについてはお客様に販売価格の改定をお願いする前提で契約を進めざるを得ません。一方、お客様との販売価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境に左右されることが多く、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④為替レートの変動

当社の主要製品の一つであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の70%近くを占めております。当社は仕入代金の輸入決済を主に米ドル建でおこなっているため、米ドルの為替変動リスクに対し為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動・中国の元の切り上げ等による変動により、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車用品のうち、特に中高級アルミホイールは車やレース愛好者に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの販売最前線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しておりますが、ユーザー・ニーズが変化し他社商品と競合するため、当社が期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥がまったく無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額なコストの発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当該年度上期には創立50年の締めくくりとなりましたが、これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は、経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組として生き残り更なる発展を遂げていくためには、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。

このような観点から、当社は創立50周年までを大いなる飛躍の年にする目標を掲げウェッズ・ルネッサンス活動を推進し社員が豊かさを実現できる企業を目指して参りました。かかる会社発展の目標達成は更なる50周年に向けた人材育成が鍵となりますが、人材を育成できない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業(含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業)を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業、携帯電話の代理店事業及び賃貸事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連卸売事業

卸売事業……………当社及び㈱東京車輪は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機㈱はスチールホイールの製造を行い、㈱ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

威直貿易(寧波)有限公司は、当社ホイールを主体に中国市場にて販売をしております。

(主な関係会社) 当社、㈱スーパースター、㈱東京車輪、威直貿易(寧波)有限公司、
㈱ロジックス、中央精機㈱

製造販売事業…㈱スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級3ピースアルミホイールの製造販売をしております。

(主な関係会社) ㈱スーパースター

自動車関連小売事業

小売事業……………㈱バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

(主な関係会社) ㈱バーデン

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている㈱バーデンで構成されております。

(主な関係会社) 当社、㈱バーデン

その他の事業

携帯電話代理店事業

携帯電話の販売を行っている㈱バーデンで構成されております。

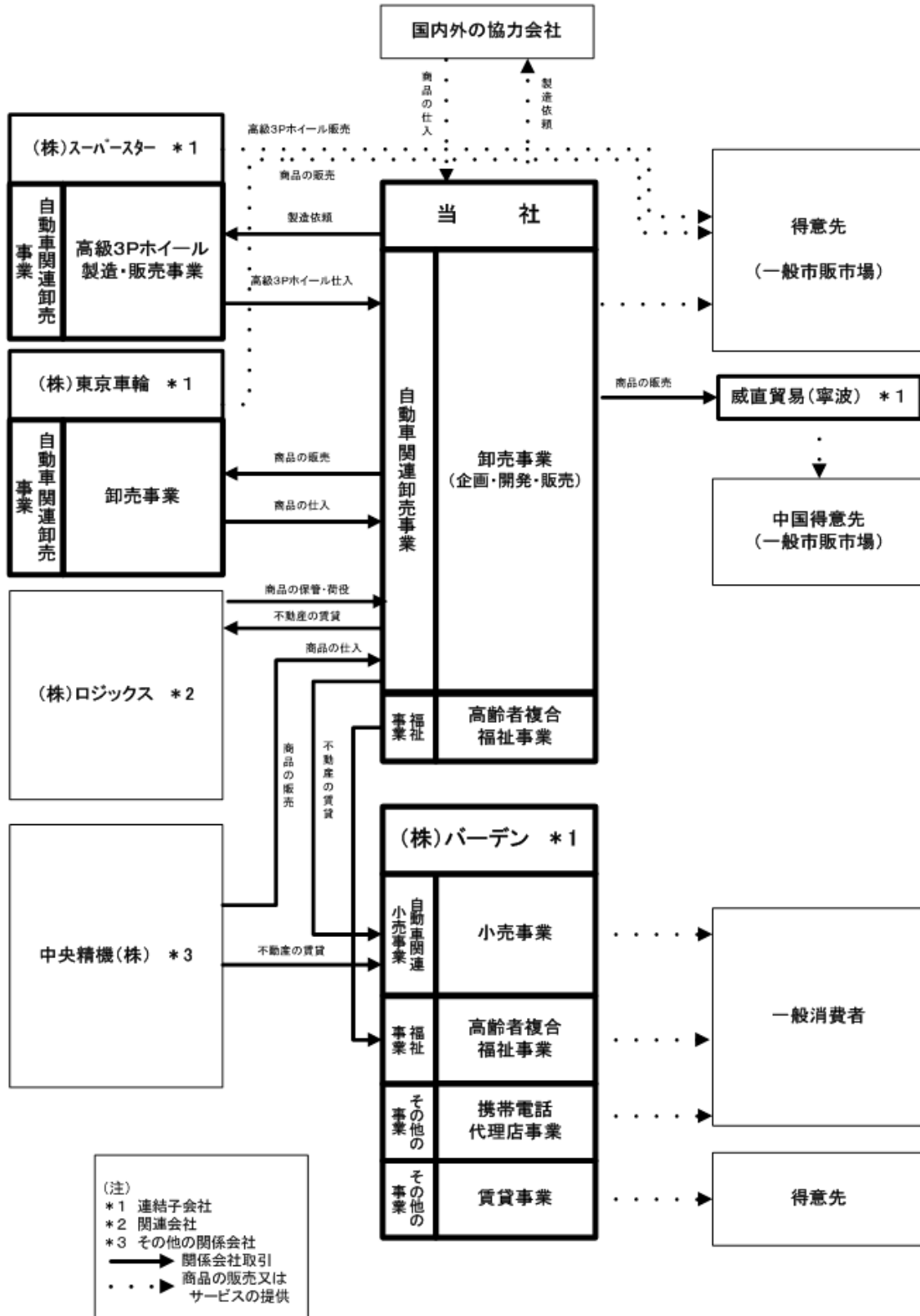
(主な関係会社) ㈱バーデン

賃貸事業

不動産の賃貸を行っている㈱バーデンで構成されております。

(主な関係会社) ㈱バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

「ウェッズの永遠のテーマ、それはCHALLENGEです。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」

②経営指針

「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。」

当社は、昭和44年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもありますが、かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力を致します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を連結経常利益率に絞って、5%以上を維持、継続することを目標として、引き続きチャレンジして参りたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける、各社の中長期経営戦略は次のとおりです。

〔Ⅰ〕(株)ウェッズの中長期戦略

①ウェッズ・ブランド構築

高高級アルミホイールの販売戦略においては、ブランドイメージと知名度の向上が鍵を握っており、当社は春季キャンペーンやモータースポーツ活動(スーパーGT500レース参戦)、オリジナルブランド“ウェッズスポーツ”の商品化等を通して幅広いブランド構築を進めております。また、当社グループはウェッズとスーパースターの2ブランドで市場シェアを高めるよう取り組んで参ります。

②ウェッズ・ルネッサンス活動

当社は、営業の会社として(ア)社員が明るく元気でよく働き、お客様最優先の営業方針が行き届く会社、(イ)自動車用品アフターマーケットにおいて売上高・利益が業界ダントツの会社を目指しております。鍵は社員のモチベーションアップであり、ウェッズ・ルネッサンス活動により会社活性化と営業力強化対策を推進しています。

③ウェッズ営業力強化及びシステム構築

当社は、中長期計画においてコア事業(ホイール・用品の卸売業)の拡大を掲げており、新基幹システムは稼働して7年を経過し、営業所内の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率の良い体制を目指して参ります。

〔Ⅱ〕(株)バーデンの中長期戦略

①自動車用品小売事業の収益力改善

当社は、全国でも規模トップクラスのバーデン安城店、ジェームス浜松天王店、ジェームス浜松志登呂店及び平成24年10月にはジェームス浜北店を加え4店舗を有しており自動車用品販売店として地域で高い競争力を保持しておりますが、昨今の小売市場低迷と競争激化により収益力の低下が見られますので利益体質改善に抜本的に取り組んで参ります。また新たな店舗の拡大ならびに中長期的には、㈱タクティーとの連携等により小売運営ノウハウの強化をし経費節減を進め収益力を向上させて参ります。

②福祉事業の採算性の改善と入居の促進

当社は、平成17年度に高齢者複合福祉事業を開始しましたが、当事業年度で“グレシヤスピラ安城”は11年が経過しました。オープンより事業は軌道に乗り、有料老人ホームやデイサービス・ショートステイの利用状況・入居率も順調に推移し、加えて、平成22年1月には、隣接地への増築も行い、約150床の事業体制になりました。しかしながら、昨今は福祉事業におきまして競争が激化しており入居率が低下して参りました。この状況に対応すべく第一に採算性の改善を行い現在の入居率でも採算が取れるよう外部委託を活用し大幅な費用削減を行って参ります。第二に入居の促進を行うにあたってグレイシヤスピラ安城の「売り」「強み」「付加価値」の再構築を行い、医療依存度の高い方、他の施設での受け入れが難しい方もターゲットに壺番館と式番館を自立棟、介護棟に住み分けし入居者により住みやすい環境とより効率的な人員配置を可能にするよう改善を行い、また引き続き営業活動の強化、料金の見直しも行い、新たな入居を獲得して参ります。

〔Ⅲ〕（株）スーパースターの中長期戦略

①高級品3ピースホイール生産基盤の強化

当社は高級品3ピースホイールの製造・販売事業を営む㈱ウェッズ100%出資の子会社ですが、平成18年4月の営業開始から9年間が経過したものの、高級品市場の低迷により収益力が低下しており販売基盤の強化に取り組んでおりましたが、現在は㈱ウェッズがスーパースターオリジナル商品の総販売代理店となり販売部門を㈱ウェッズと統合いたしました。㈱スーパースターは製造に特化することにより経営効率を高めることといたしました。今後は生産管理の徹底、仕掛品在庫の圧縮、環境安全対策の推進等に取り組んでおり、社員のモチベーションアップにより課題を推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社が対処すべき課題は次の通りであります。

①自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできています。近年はデザイン性と品質に優れたコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めており、クレンツェシリーズやマーベリック、レオニスが市場で評価を博し売上を伸ばしております。今後も高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

②自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、社員のモチベーション・アップのためウェッズ・ルネッサンス活動に取り組んでおります。新基幹システムは稼動して7年を経過し、営業所内務者の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率のよい体制を目指して参ります。

③自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。当連結会計年度にあつては、冬季商品は順調に推移しましたが、管理の徹底により適正在庫に近づけることができました。今後も、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

④自動車関連卸売事業における高級品3ピース製造販売の拡充

連結子会社㈱スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級3ピースアルミホイールの商品供給力強化のために、製造に特化し生産基盤の拡充に努めて参ります。

⑤自動車関連小売事業の収益性改善

連結子会社㈱バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げておりますが、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているため先ずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

⑥福祉事業の採算性の改善と入居の促進

連結子会社㈱バーデンは、平成17年に開業した複合福祉施設“グレイシャスビラ安城”が営業11年を経過し、平成22年1月には、隣接地への増築も完成するにいたり、増床分80床を加え約150床の事業体制となりました。しかしながら近年競争激化により料金体系の見直しやキャンペーン等を行い入居者増加に努めましたが、最近では減少傾向にあり損失が生じています。この状況に対応すべく、第一に採算性の改善を行い現在の入居率でも採算が取れるよう外部委託を活用し大幅な費用削減を行って参ります。第二に入居の促進を行うにあたってグレイシャスビラ安城の「売り」「強み」「付加価値」の再構築を行い、医療依存度の高い方、他の施設での受け入れが難しい方もターゲットに壺番館と式番館を自立棟、介護棟に住み分けし入居者により住みやすい環境とより効率的な人員配置を可能にするよう改善を行い、また引き続き営業活動の強化、料金の見直しもを行い、新たな入居を獲得して参ります。

⑦輸出売上高の確保

当社は、国内市場の成熟化が進んでおり、現在の輸出先はアジア向け等を中心に限定的な販路・金額にとどまっていますが、平成22年7月には中国に威直貿易（寧波）有限公司を設立し、また平成28年4月より販売本部の中に海外営業室を新設し、よりグローバル化を推進し輸出の拡大に努め、輸出売上高を確保して世界市場への拡販を目指して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準の動向について外部機関が主催するセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、実施に向けて様々な検討を進めていますが、適用時期は未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,523	684,239
受取手形及び売掛金	3,509,994	3,345,280
電子記録債権	86,916	146,845
商品	2,370,791	2,926,848
仕掛品	219,796	224,706
原材料及び貯蔵品	46,633	48,843
繰延税金資産	38,795	154,016
前渡金	184,473	806,250
デリバティブ債権	2,126,189	11,754
その他	282,309	238,308
貸倒引当金	△2,947	△2,319
流動資産合計	9,953,477	8,584,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,002,087	4,004,597
減価償却累計額	△2,079,925	△2,198,155
建物及び構築物(純額)	1,922,161	1,806,442
土地	3,060,081	3,060,081
その他	871,313	888,243
減価償却累計額	△686,968	△739,316
その他(純額)	184,345	148,927
有形固定資産合計	5,166,589	5,015,451
無形固定資産		
のれん	220,760	199,616
その他	43,597	42,459
無形固定資産合計	264,357	242,076
投資その他の資産		
投資有価証券	1,228,529	1,182,744
繰延税金資産	57,276	66,748
退職給付に係る資産	80,908	85,691
その他	606,126	655,599
貸倒引当金	△15,689	△13,746
投資その他の資産合計	1,957,152	1,977,039
固定資産合計	7,388,099	7,234,566
資産合計	17,341,577	15,819,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,807,079	1,879,428
短期借入金	1,382,367	1,231,752
未払法人税等	560,368	497,200
携帯電話短期解約返戻引当金	676	593
賞与引当金	134,818	136,457
役員賞与引当金	42,900	41,600
繰延税金負債	545,810	—
その他	621,689	554,872
流動負債合計	5,095,710	4,341,904
固定負債		
長期借入金	184,100	21,148
繰延税金負債	155,803	105,761
修繕引当金	56,000	70,000
退職給付に係る負債	70,611	72,953
役員退職慰労引当金	29,845	91,470
資産除去債務	19,606	20,053
その他	285,961	280,142
固定負債合計	801,930	661,529
負債合計	5,897,641	5,003,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	8,145,907	8,791,688
自己株式	△216,019	—
株主資本合計	9,584,728	10,446,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,411	185,192
繰延ヘッジ損益	1,414,630	7,726
為替換算調整勘定	32,240	31,044
その他の包括利益累計額合計	1,694,282	223,963
非支配株主持分	164,925	145,415
純資産合計	11,443,935	10,815,908
負債純資産合計	17,341,577	15,819,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,602,001	28,536,372
売上原価	20,359,996	21,809,591
売上総利益	6,242,005	6,726,780
販売費及び一般管理費	4,463,646	4,691,050
営業利益	1,778,358	2,035,730
営業外収益		
受取利息	942	365
受取配当金	14,558	16,981
持分法による投資利益	67,657	65,051
受取補償金	52,440	—
投資有価証券売却益	89,468	—
保険解約返戻金	46,936	3,868
その他	25,775	16,714
営業外収益合計	297,778	102,982
営業外費用		
支払利息	13,307	15,253
為替差損	6,942	5,882
会員権売却損	3,893	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	50,095
その他	4,534	1,523
営業外費用合計	28,677	72,754
経常利益	2,047,459	2,065,957
税金等調整前当期純利益	2,047,459	2,065,957
法人税、住民税及び事業税	758,978	715,514
法人税等調整額	△19,916	6,794
法人税等合計	739,062	722,309
当期純利益	1,308,396	1,343,648
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,237	△19,116
親会社株主に帰属する当期純利益	1,309,633	1,362,764

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,308,396	1,343,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,203	△62,611
繰延ヘッジ損益	692,858	△1,406,903
為替換算調整勘定	592	△1,196
その他の包括利益合計	780,654	△1,470,711
包括利益	2,089,051	△127,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,089,993	△107,554
非支配株主に係る包括利益	△942	△19,509

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	802,090	7,415,797	△129	9,070,508
当期変動額					
剰余金の配当			△579,524		△579,524
親会社株主に帰属する当期純利益			1,309,633		1,309,633
自己株式の取得				△215,889	△215,889
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	730,109	△215,889	514,219
当期末残高	852,750	802,090	8,145,907	△216,019	9,584,728

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	160,503	721,771	31,648	913,923	-	9,984,431
当期変動額						
剰余金の配当						△579,524
親会社株主に帰属する当期純利益						1,309,633
自己株式の取得						△215,889
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,908	692,858	592	780,359	164,925	945,284
当期変動額合計	86,908	692,858	592	780,359	164,925	1,459,504
当期末残高	247,411	1,414,630	32,240	1,694,282	164,925	11,443,935

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	802,090	8,145,907	△216,019	9,584,728
当期変動額					
剰余金の配当			△422,193		△422,193
親会社株主に帰属する当期純利益			1,362,764		1,362,764
自己株式の取得				△78,770	△78,770
自己株式の消却			△294,789	294,789	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			645,781	216,019	861,800
当期末残高	852,750	802,090	8,791,688	—	10,446,528

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	247,411	1,414,630	32,240	1,694,282	164,925	11,443,935
当期変動額						
剰余金の配当						△422,193
親会社株主に帰属する当期純利益						1,362,764
自己株式の取得						△78,770
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,219	△1,406,903	△1,196	△1,470,319	△19,509	△1,489,828
当期変動額合計	△62,219	△1,406,903	△1,196	△1,470,319	△19,509	△628,027
当期末残高	185,192	7,726	31,044	223,963	145,415	10,815,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,047,459	2,065,957
減価償却費	193,064	203,038
のれん償却額	16,010	21,143
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,248	2,341
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,976	61,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,894	△2,570
修繕引当金の増減額(△は減少)	14,000	14,000
短期解約返戻引当金の増減額(△は減少)	444	△82
保険解約返戻金	△46,936	△3,868
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,310	1,638
前渡金の増減額(△は増加)	△151,951	△621,777
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,800	△1,300
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	7,887	△4,783
持分法による投資損益(△は益)	△67,657	△65,051
投資有価証券売却損益(△は益)	△89,468	—
売上債権の増減額(△は増加)	496,300	104,784
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,469	△563,176
仕入債務の増減額(△は減少)	△500,446	72,349
その他	△27,123	10,102
小計	1,857,557	1,294,369
利息及び配当金の受取額	31,842	33,922
利息の支払額	△13,076	△14,995
法人税等の支払額	△831,610	△787,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,712	525,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,685	△45,347
有形固定資産の売却による収入	—	4,207
無形固定資産の取得による支出	△24,065	△15,199
投資有価証券の取得による支出	△596	△600
投資有価証券の売却による収入	113,844	—
保険積立金の積立による支出	△84,649	△55,570
保険積立金の解約による収入	75,543	10,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△444,080	—
その他の支出	△90	△898
その他の収入	16,769	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,011	△102,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	72,800	△98,499
長期借入金の返済による支出	△177,280	△215,067
自己株式の取得による支出	△215,889	△78,770
配当金の支払額	△578,868	△422,559
リース債務の返済による支出	△13,794	△12,557
非支配株主への配当金の支払額	△6,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△919,032	△827,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	592	△1,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△294,738	△406,283
現金及び現金同等物の期首残高	1,385,262	1,090,523
現金及び現金同等物の期末残高	1,090,523	684,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業(含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業)を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「自動車関連小売事業」、「福祉事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、販売量を勘案し、一般取引条件を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,341,017	1,623,522	547,527	25,512,066	1,089,935	26,602,001	—	26,602,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,337	8,383	—	98,721	—	98,721	(98,721)	—
計	23,431,355	1,631,905	547,527	25,610,787	1,089,935	26,700,723	(98,721)	26,602,001
セグメント利益又は損失(△)	1,791,822	5,242	△105,062	1,692,001	74,357	1,766,358	12,000	1,778,358
セグメント資産	14,058,858	1,020,272	2,182,576	17,261,707	1,148,711	18,410,419	(1,068,842)	17,341,577
その他の項目								
減価償却費	82,089	23,966	74,627	180,683	12,381	193,064	—	193,064
持分法適用会社への投資額	683,193	—	—	683,193	—	683,193	—	683,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,394	43,285	2,322	90,002	18,818	108,821	—	108,821

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額12,000千円及びセグメント資産の調整額1,068,842千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	25,280,912	1,683,978	456,322	27,421,214	1,115,157	28,536,372	—	28,536,372
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	102,309	2,811	—	105,121	—	105,121	(105,121)	—
計	25,383,222	1,686,790	456,322	27,526,336	1,115,157	28,641,494	(105,121)	28,536,372
セグメント利 益又は損失 (△)	2,032,804	2,379	△87,000	1,948,182	87,547	2,035,730	—	2,035,730
セグメント資 産	12,766,269	997,212	2,084,342	15,847,823	1,142,209	16,990,033	(1,170,690)	15,819,342
その他の項目								
減価償却費	91,893	24,497	75,756	192,148	10,890	203,038	—	203,038
持分法適用会 社への投資額	731,244	—	—	731,244	—	731,244	—	731,244
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	28,009	10,455	13,462	51,927	2,343	54,271	—	54,271

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	23,341,017	1,623,522	547,527	1,089,935	26,602,001

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	25,280,912	1,683,978	456,322	1,115,157	28,536,372

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13,210	2,800	—	—	—	16,010
当期末残高	213,760	7,000	—	—	—	220,760

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,343	2,800	—	—	—	21,143
当期末残高	195,416	4,200	—	—	—	199,616

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	694.60円	662.02円
1株当たり当期純利益金額	79.27円	84.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成27年10月1日において1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,443,935	10,815,908
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	164,925	145,415
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,279,010	10,670,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,119,118	16,118,166

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,309,633	1,362,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,309,633	1,362,764
期中平均株式数(株)	8,260,530	16,220,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません